

四半期報告書

第 26 期第 1 四半期

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 6 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,074,838	1,533,862	6,854,965
経常利益又は経常損失(△) (千円)	267,300	△208,357	593,287
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	76,655	△195,915	213,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,624	△196,361	213,447
純資産額 (千円)	1,345,885	1,241,515	1,460,292
総資産額 (千円)	4,867,344	4,663,844	5,184,109
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	26.33	△67.30	73.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.16	—	72.83
自己資本比率 (%)	27.6	26.6	28.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第25期連結会計年度は、決算期変更により平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間と比較対象となる前第1四半期連結累計期間の月度が異なるため、前年同期比については算出しておりません。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、電力供給の不足が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少等により、業界内の競争は厳しさを増しております。一方、教育指導要領の改訂により、学習内容の強化・充実が図られることから学習塾へのニーズが高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは近畿圏並びに首都圏において、新規教室を開校し、営業拠点の拡大を図るとともに、需要増加に対応した既存教室の増床、教室設備並びに教務内容の充実により、既存ブランドのブランド力を高めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,533,862千円、営業損失は197,054千円、経常損失は208,357千円、四半期純損失は195,915千円となりました。なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等を実施しない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、当初の計画に対しては順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門、個別指導部門ともに、塾生数は前年同時期を上回って推移し、平成23年春に新規開校した教室も順調に塾生数を伸ばしております。この結果、売上高は1,472,388千円となり、セグメント損失（営業損失）は116,926千円となりました。

②不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は14,598千円となり、セグメント利益（営業利益）は14,810千円となりました。

③飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、売上高は46,875千円となり、セグメント利益（営業利益）は2,809千円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から481,137千円減少し、1,226,048千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ368,762千円、営業未収入金が同132,639千円、商品が同8,190千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から39,127千円減少し、3,437,795千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ20,107千円、のれんが同4,024千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から520,265千円減少し、4,663,844千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から212,809千円減少し、1,797,253千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ192,483千円、買掛金が同69,530千円、賞与引当金が同64,611千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から88,678千円減少し、1,625,075千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ79,635千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から301,488千円減少し、3,422,328千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から218,777千円減少し、1,241,515千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ218,331千円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,911,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,911,200	2,911,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	2,911,200	—	230,208	—	170,208

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,910,900	29,109	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,911,200	—	—
総株主の議決権	—	29,109	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,696	542,933
営業未収入金	463,370	330,731
有価証券	50,012	50,019
商品	41,664	33,474
貯蔵品	10,745	10,788
その他	271,854	301,216
貸倒引当金	△42,157	△43,115
流動資産合計	1,707,186	1,226,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,677,049	1,687,877
減価償却累計額	△506,142	△537,077
建物及び構築物(純額)	1,170,907	1,150,799
土地	910,953	910,953
その他	309,813	318,725
減価償却累計額	△160,373	△170,586
その他(純額)	149,439	148,138
有形固定資産合計	2,231,299	2,209,891
無形固定資産		
のれん	66,667	62,643
その他	125,381	118,803
無形固定資産合計	192,048	181,446
投資その他の資産		
差入保証金	739,891	740,684
その他	323,953	316,043
貸倒引当金	△10,270	△10,270
投資その他の資産合計	1,053,574	1,046,457
固定資産合計	3,476,923	3,437,795
資産合計	5,184,109	4,663,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,806	42,276
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	406,836	380,628
未払法人税等	204,401	11,918
賞与引当金	90,180	25,569
前受金	410,820	507,881
その他	576,016	518,979
流動負債合計	2,010,062	1,797,253
固定負債		
長期借入金	1,326,420	1,246,785
退職給付引当金	21,334	21,334
資産除去債務	209,872	209,465
その他	156,126	147,489
固定負債合計	1,713,753	1,625,075
負債合計	3,723,816	3,422,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	1,059,629	841,298
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,460,022	1,241,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△673	△691
その他の包括利益累計額合計	△673	△691
少数株主持分	944	516
純資産合計	1,460,292	1,241,515
負債純資産合計	5,184,109	4,663,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,074,838	1,533,862
売上原価	1,503,360	1,432,609
売上総利益	571,477	101,253
販売費及び一般管理費	296,652	298,308
営業利益又は営業損失(△)	274,825	△197,054
営業外収益		
受取利息	483	429
受取配当金	91	85
その他	738	1,132
営業外収益合計	1,313	1,646
営業外費用		
支払利息	8,818	8,274
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	19	381
営業外費用合計	8,838	12,949
経常利益又は経常損失(△)	267,300	△208,357
特別利益		
前期損益修正益	10,488	—
特別利益合計	10,488	—
特別損失		
固定資産除却損	465	—
減損損失	6,670	4,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
特別損失合計	122,364	4,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155,423	△212,653
法人税、住民税及び事業税	111,793	6,669
法人税等調整額	△33,314	△22,979
法人税等合計	78,478	△16,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	76,945	△196,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	289	△427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,655	△195,915

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	76,945	△196,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	△18
その他の包括利益合計	△321	△18
四半期包括利益	76,624	△196,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,334	△195,933
少数株主に係る四半期包括利益	289	△427

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)**

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当座借越限度額	510,000千円	510,000千円
借入実行残高	210,000千円	310,000千円
差引額	300,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	44,346千円	50,227千円
のれんの償却額	6,276千円	4,024千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195	6.25	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415	7.70	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,010,809	14,889	49,139	2,074,838	—	2,074,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,469	—	5,469	△5,469	—
計	2,010,809	20,359	49,139	2,080,307	△5,469	2,074,838
セグメント利益又は 損失(△)	381,793	14,375	△4,319	391,850	△117,024	274,825

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,024千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、一部店舗について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては6,670千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,472,388	14,598	46,875	1,533,862	—	1,533,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,894	—	5,894	△5,894	—
計	1,472,388	20,492	46,875	1,539,757	△5,894	1,533,862
セグメント利益又は 損失(△)	△116,926	14,810	2,809	△99,305	△97,749	△197,054

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,749千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	26円33銭	△67円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	76,655	△195,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	76,655	△195,915
普通株式の期中平均株式数(株)	2,911,152	2,911,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円16銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	18,999	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 12 日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第26期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。